

三重県経済の現状と見通し < 2019年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	足踏み感 個人消費は緩やかに持ち直しているものの、輸出の低迷を背景に製造業の生産活動は伸び悩んでおり、景気は総じて足踏みしている。	→	
	当面の見通し	弱い伸びが続く見通し 県内製造業の弱い動きが続くほか、消費増税を受けて個人消費も一時的に減退することから、弱い伸びが続く見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直し 大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月振りの前年比増加	→	
	住宅投資	弱含み 住宅着工戸数は、3か月連続の前年比減少	↘	
	観光	持ち直し 県内施設延べ宿泊者数は、5か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	高い水準で横這い 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は、5か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、5か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	弱含み 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	持ち直しの兆し 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	伸び悩み 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比横這い	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 12.9%と2か月振りの増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 10.9%と11か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、既存店ベースでは前年比 1.6%と5か月連続の減少となったものの、全店ベースでは同 + 0.1%と3か月振りの増加。全店ベースを商品別にみると、消費増税の駆け込み需要から衣料品(同 + 0.1%)が21か月振りにプラスに転じたほか、家庭用電気機械器具(同 + 51.3%)が大幅に増加。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、8,925台(前年比 + 12.3%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表3)。車種別では、普通車(同 + 14.0%)が3か月連続、小型車(同 + 6.8%)が2か月連続、軽乗用車(同 + 14.8%)が6か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門は家電量販店や百貨店などでの駆け込み需要が押し上げ、水準は47.1と前月(41.4)から大幅に上昇。もっとも、反動減への懸念が高まっていることから、先行き判断D.I.は3か月連続で低下しており、家計の消費に対する慎重姿勢は続く判断。

個人消費の先行きをみると、消費増税後の反動減が予想されるものの、雇用所得環境の改善に加え、政府の各種給付策の導入効果によって、落ち込みは一時的なものとなる見通し。なお、9月の消費者態度指数が比較可能な2013年4月以降で最低の水準に落ち込むなど消費者マインドの冷え込みが鮮明となっており、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東の地政学リスクなど、世界経済の下振れリスクが続くようであれば、個人消費の落ち込みが長期化する可能性も。

8月 勤労者世帯・消費支出

377千円 前年比 + 12.9% (2か月振りの増加)

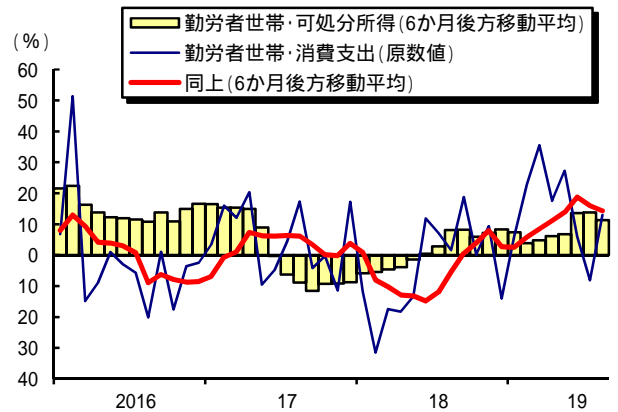
8月 大型小売店販売額

全店 前年比 + 0.1% (3か月振りの増加)
 既存店 前年比 1.6% (5か月連続の減少)

9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

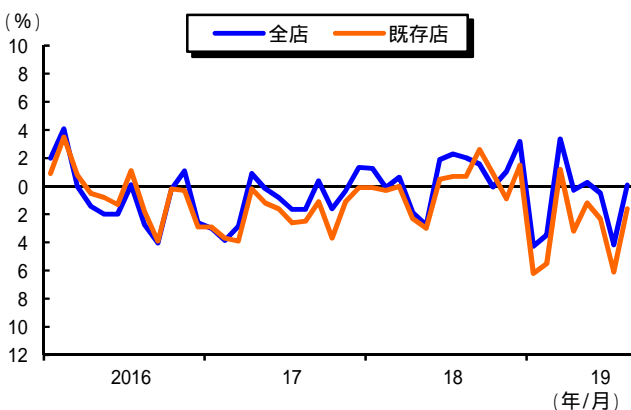
8,925台 前年比 + 12.3% (6か月連続の増加)
 ・普通車 前年比 + 14.0% (3か月連続の増加)
 ・小型車 前年比 + 6.8% (2か月連続の増加)
 ・軽乗用車 前年比 + 14.8% (6か月連続の増加)

図表1 津市消費支出等<前年比>



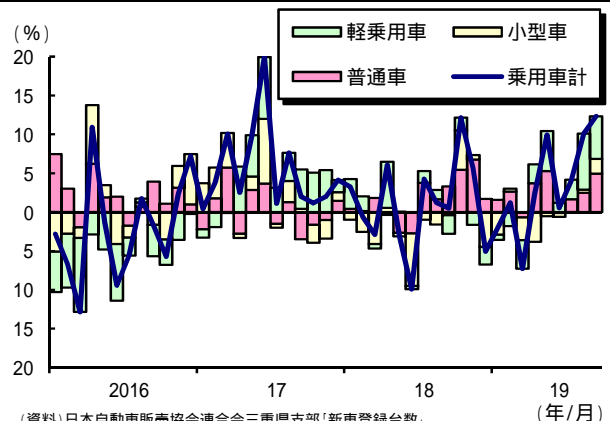
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	弱含み	基調判断の前月との比較	↘																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、弱含み。 8月の住宅着工戸数は、747戸(前年比 34.6%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表4)。利用目的別にみると、これまで一部にみられた消費増税の駆け込み需要がなくなり、持家(同 6.5%)が7か月振りに減少したほか、貸家(同 53.0%)が3か月連続、分譲住宅(同 53.1%)も6か月連続の減少。 市町別では、伊賀市が24戸(同 87.8%)、桑名市が34戸(同 69.4%)とそれぞれ減少。</p> <p>見通し 日本銀行が公表した4～6月期の貸出先別貸出金統計によると、アパートローンなど「個人による貸家業」向けの国内銀行の新規融資額は前期比 35%減の4,688億円と、ピーク時(2016年7～9月期)の1兆1,045億円と比べ約4割まで減少。今後も金融機関の貸出規制の強化から貸家の押し上げは見込み難いほか、消費増税の駆け込み需要の反動から持家の増加も一服し、当面弱含んで推移する見通し。</p>																							
<p>8月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>747戸</td> <td>前年比</td> <td>34.6%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>434戸</td> <td>前年比</td> <td>6.5% (7か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>242戸</td> <td>前年比</td> <td>53.0% (3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>2戸</td> <td>前年比</td> <td>88.2% (4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>69戸</td> <td>前年比</td> <td>53.1% (6か月連続の減少)</td> </tr> </table>		747戸	前年比	34.6%	(3か月連続の減少)	・持家	434戸	前年比	6.5% (7か月振りの減少)	・貸家	242戸	前年比	53.0% (3か月連続の減少)	・給与住宅	2戸	前年比	88.2% (4か月連続の減少)	・分譲住宅	69戸	前年比	53.1% (6か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
747戸	前年比	34.6%	(3か月連続の減少)																				
・持家	434戸	前年比	6.5% (7か月振りの減少)																				
・貸家	242戸	前年比	53.0% (3か月連続の減少)																				
・給与住宅	2戸	前年比	88.2% (4か月連続の減少)																				
・分譲住宅	69戸	前年比	53.1% (6か月連続の減少)																				

観光	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、持ち直し。 7月の三重県内施設延べ宿泊者数は、791千人泊(前年比 +10.8%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は45千人泊(同 +39.5%)となり、前年比で3か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行きは、改元効果や交通アクセス網の整備効果などにより、基本的には持ち直しの動きが続くと予想。伊勢市は2019年の伊勢神宮の年間参拝者数(見込み)を、従来見通しの920万人から980万人台に上方修正し、14年(1,086万人)に次ぐ過去3番目の水準になると発表。11月には天皇皇后両陛下が即位後初めて神宮を参拝されることもあり、伊勢・志摩など周辺の観光施設にも追い風になるとみられる。交通アクセス網の整備効果もプラスに作用し、基本的には持ち直しの動きが続く見通し。</p>											
<p>7月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>791千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+10.8%</td> <td>(5か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>45千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+39.5% (3か月連続の増加)</td> </tr> </table>		791千人泊	前年比	+10.8%	(5か月連続の増加)	・外国人	45千人泊	前年比	+39.5% (3か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
791千人泊	前年比	+10.8%	(5か月連続の増加)								
・外国人	45千人泊	前年比	+39.5% (3か月連続の増加)								

雇用・所得	高い水準で横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、高い水準で横這い。

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.64倍(前月比 0.04ポイント)と2か月振りの低下。新規求人倍率(季節調整値)も、2.36倍(同 0.11ポイント)と2か月振りの低下(図表6)。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 10.1%と2か月振りの減少(図表7)。業種別では、製造業(同 24.1%)は、食料品(同 51.9%)や電子部品・デバイス(同 29.9%)、プラスチック製品(同 24.5%)などで減少。一方、非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同 +8.2%)が増加したものの、サービス(他に分類されないもの、同 16.3%)や建設業(同 8.1%)、医療、福祉(同 5.3%)などで減少。

7月の所定外労働時間指数は、前年比 0.9%と5か月連続の低下。一方、名目賃金指数(同 +1.4%)は2か月振りの上昇で、うち、きまって支給する給与(同 +1.0%)は7か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業では人手不足の状態にあるものの、生産活動の停滞から製造業では求人を探る動きが出ており、雇用の拡大ペースは鈍化する見通し。三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第47回経営者アンケート」をみると、2019年10月～2020年3月に雇用を「増やす」と回答した企業の割合は33.2%と、前回見通し(43.8%)を大幅に下回っており、県内企業の求人数の落ち込みが続く可能性も。

所得については、人手不足が賃金の上昇要因となる一方、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。

8月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.64倍
前月比 0.04ポイント (2か月振りの低下)
新規求人倍率 2.36倍
前月比 0.11ポイント (2か月振りの低下)

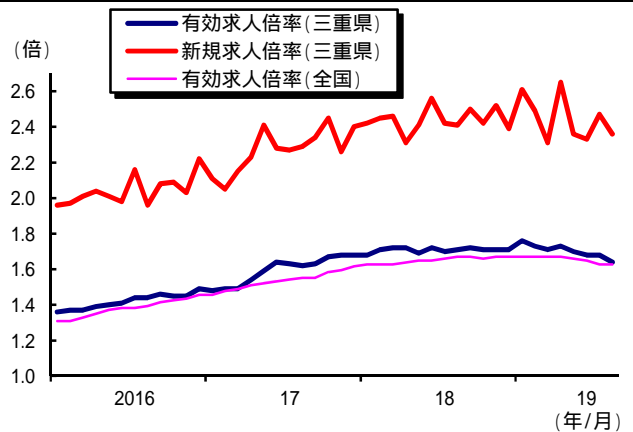
8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 10.1% (2か月振りの減少)

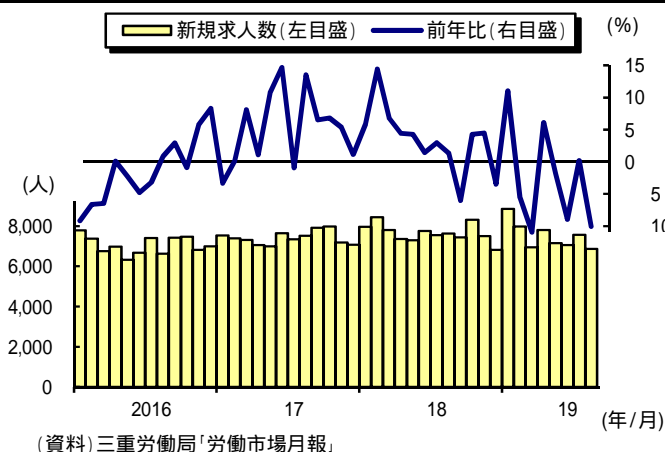
7月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 0.9% (5か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 +1.4% (2か月振りの上昇)
きまって支給する給与
前年比 +1.0% (7か月連続の上昇)

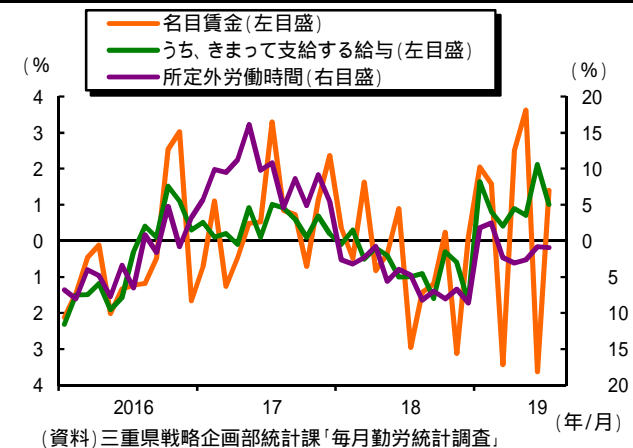
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p>現状 企業の生産活動は、弱含み。 7月の鉱工業生産指数は、前年比 7.5%と5か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 1.8%)が13か月振りに低下したほか、電子部品・デバイス(同 30.1%)が8か月連続、化学(同 3.9%)が3か月連続で低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、伸び悩みが続く見通し。 電子部品・デバイスについては、スマートフォン等で一部底入れ感もみられるものの本格的な需要回復には未だ至らず、当面弱含んで推移する見通し。なお、5G向けの投資加速に伴い徐々に持ち直す予想。 輸送機械は、自動車輸出の好調が続く底堅く推移しているものの、県内に工場がある大手自動車メーカーにおいて新型車の不具合が発覚し、9月上旬より生産を停止していることから、落ち込む可能性も。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少を背景にマイナス基調で推移する見通し。</p>																														
<p>7月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>109.4</td> <td>前年比 7.5%</td> <td>(5か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +3.0%</td> <td>(2か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 30.1%</td> <td>(8か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 1.8%</td> <td>(13か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 3.9%</td> <td>(3か月連続の低下)</td> </tr> </table>		109.4	前年比 7.5%	(5か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 +3.0%	(2か月振りの上昇)	・電子部品・デバイス工業				前年比 30.1%	(8か月連続の低下)	・輸送機械工業				前年比 1.8%	(13か月振りの低下)	・化学工業				前年比 3.9%	(3か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
109.4	前年比 7.5%	(5か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 +3.0%	(2か月振りの上昇)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 30.1%	(8か月連続の低下)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 1.8%	(13か月振りの低下)																												
・化学工業																														
	前年比 3.9%	(3か月連続の低下)																												

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比 4件)と前年比で2か月連続の減少。負債総額も461百万円(同 833百万円)と、2か月連続の減少(図表10)。</p> <p>見通し 県内製造業の極端な業況悪化は現状では避けられており小康状態が保たれているものの、海外情勢の不透明感から各企業の警戒が高まるなか、先行きへの懸念は強まる状況。加えて、消費増税により個人消費の冷え込みが強まる懸念も払しょくできない。今後倒産を加速させる要因は多く、増勢を加速させる可能性も。</p>											
<p>9月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 4件</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 461百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 833百万円</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 3件		前年比 4件	(2か月連続の減少)	負債総額 461百万円		前年比 833百万円	(2か月連続の減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 3件											
前年比 4件	(2か月連続の減少)										
負債総額 461百万円											
前年比 833百万円	(2か月連続の減少)										

設備投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

8月の非居住用建築物着工床面積は、32千㎡(前年比 28.1%)と前年比で5か月連続の減少。一方、9月の貨物車登録台数(除く軽)は646台(同 +33.7%)となり、前年比で12か月連続の増加(図表11)。

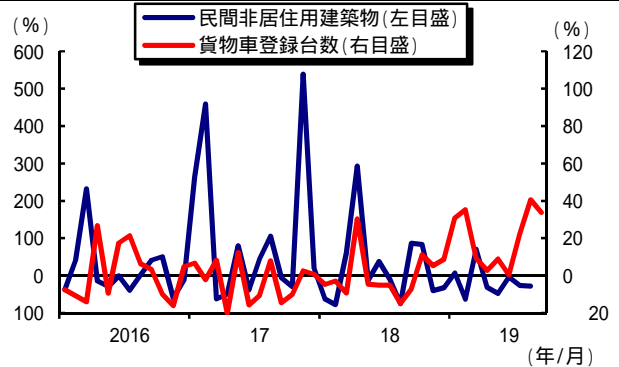
見通し

新名神高速道路の三重県区間の開通と東海環状自動車道の延伸など交通インフラの優位性が増しており、県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出を加速させることから、持ち直しの動きが続く見通し。

D M G 森精機は生産能力を増強するために、2020年末までに伊賀事業所内の複数ある工作機械の組立工場を改修すると発表。総投資額は40億円以上を見込む。

8月 非居住用建築物着工床面積			
32千㎡	前年比	28.1%	(5か月連続の減少)
9月 貨物車登録台数			
646台	前年比	+33.7%	(12か月連続の増加)

図表11 設備投資関連指標 < 前年比 >



(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

輸出は、弱含み。

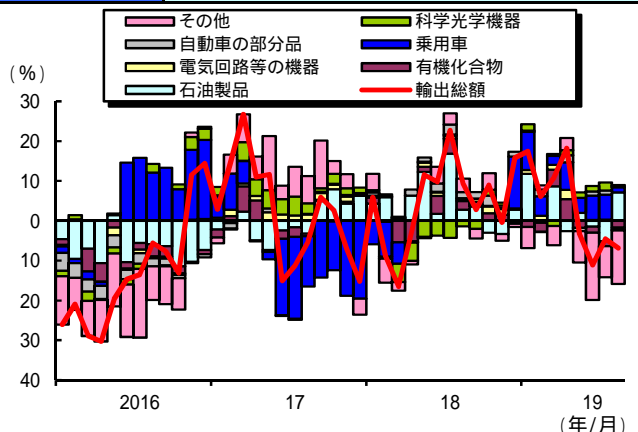
8月の四日市港通関輸出額は、658億円(前年比 6.9%)となり、前年比で4か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同 +401.7%)の大幅な増加が続いたほか、石油製品(同 +93.4%)も増加したものの、有機化合物(同 20.5%)やプラスチック(同 12.1%)、ゴム製品(同 23.8%)などが減少。

見通し

原油相場の低迷を背景にプラスチックといった化学製品や石油製品が下押しに作用し、基本的に弱い動きで推移する見通し。なお、米中貿易摩擦の激化などを背景に世界貿易機関(WTO)が2019年の世界貿易量の予測を大幅に下方修正するなか、自動車関連にも影響が出てくる可能性も。

8月 四日市港通関輸出額			
658億円	前年比	6.9%	(4か月連続の減少)
・石油製品	105億円	前年比 +93.4%	(3か月振りの増加)
・有機化合物	47億円	前年比 20.5%	(4か月連続の減少)
・電気回路等の機器	63億円	前年比 5.7%	(3か月振りの減少)
・乗用車	11億円	前年比 +401.7%	(16か月連続の増加)
・自動車の部分品	50億円	前年比 2.2%	(3か月振りの減少)
・科学光学機器	35億円	前年比 +14.0%	(5か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの兆し。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+3.4%と2か月振りの増加。請負金額も同+2.2%と2か月振りの増加(図表13)。県土整備部において「一般国道421号線(仮称いなべ大橋)」、「一級河川鍋田川」や、農林水産部において「用水路関連」の大型工事があった影響によるもの。</p> <p>見通し 2018年度第2次補正予算と2019年度当初予算に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が計上されたことを受け、防災関連の工事が出てくるとみられるほか、今年度に新規事業化された国道42号「紀宝熊野道路」の整備の開始や一般国道421号の改良工事など道路関連もみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>9月 公共投資 公共工事請負件数 542件 前年比 +3.4% (2か月振りの増加) 公共工事請負金額 213億円 前年比 +2.2% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	伸び悩み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、伸び悩み。 8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比横這いと、2017年1月から続いた増加傾向に歯止め(図表14)。菓子類などの値上げを受け生鮮食品を除く食料(同+0.3%)は上昇したものの、ガソリン価格や携帯電話通信料の下落を背景に交通・通信(同-1.4%)が下落。</p> <p>見通し 消費増税が物価上昇率の押し上げ要因となるものの、増税と同時に始まった幼児教育無償化がある程度相殺。加えて、足元で消費者マインドが弱含んでいることも物価上昇の抑制要因となるほか、エネルギー価格の下落も引き続き重石となり、先行き伸び悩んで推移する見通し。</p>			
<p>8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.4 前年比 ±0.0% (横這い) ----- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.3% (70か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.3% (2か月振りの下落) ・光熱・水道 前年比 +1.3% (28か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 1.4% (3か月連続の下落) ・教養・娯楽 前年比 +0.7% (15か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2019年9月)

1. 近鉄四日市駅に直結する商業施設「スターアイランド」が閉館することが判明

9月3日、近鉄百貨店が運営する近鉄四日市駅前の商業施設「スターアイランド」が2020年2月末をもって閉館することが判明。

スターアイランドは近鉄四日市駅に直結する駅前の顔として1988年に開業。2012年に全面改装し、現在は文化センター、登山用品店、100円ショップなど26のテナントが入居。三菱電機が製造したカーブ上のエスカレーター「スパイラルエスカレーター」が設置されていることでも知られている。

土地と建物を所有する近鉄不動産によると、閉館後の利用方針は、取り壊しの可能性も含めて未定という。

2. 県民参加型予算「みんなでつくるか みえの予算」の募集が開始

9月20日、三重県が来年度予算案の編成から初めて導入する県民参加型予算「みんなでつくるか みえの予算」の募集が開始。予算総額は5,000万円で、防災・減災や医療・介護、子育て、スポーツなど20のテーマで県民から具体的な取組を募り、県民投票を経て採用する施策を選ぶ。募集期間は10月18日まで。同種の取組は東京都に続いて全国2例目。

10月23日の県議会予算決算常任委員会において229件の提案が寄せられたことが明らかに。12月上旬から来年1月上旬までインターネットを通じて実施する県民投票の結果を踏まえ、採用する事業を決める。

3. 木曾岬干拓地に不動産管理会社「三幸パートナーズ」の進出が決定

9月24日、三重県が工業用地として分譲している木曾岬干拓地に、不動産管理会社「三幸パートナーズ」（愛知県弥富市）の進出が決まり、三重県庁で立地協定締結式が開かれた。同社が1ヘクタールを買い取り、親会社の「三幸建設」が建設用資材の倉庫などを設ける。

三重、愛知両県をまたぐ木曾岬干拓地は、国が農業用地として昭和40年代に干拓。県が平成13年に県側の干拓地を買い取り、うち12.9ヘクタールを第1期の工業用地として今年2月から分譲している。木曾岬干拓地への進出を決めたのは4社目で、用地のうち、約7割が埋まった。

4. A - FIVEが「アクアイグニス多気」に関する事業者に出資

9月27日、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A - FIVE）は、2020年秋に開業が予定される滞在型複合施設「アクアイグニス多気」に関する事業者「合同会社三重故郷創生プロジェクト」と「アクアイグニス多気株式会社」に約20億円を直接出資することを決定。

A - FIVEは、法律に基づく官民連携ファンドとして、6次産業化事業者及び6次産業化に取り組む農林漁業者の国内外の販路開拓等を支援する事業者の支援に取り組んでいる。

合同会社三重故郷創生プロジェクトについては、「アクアイグニス多気」を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより地域農産物の付加価値向上を支援する事業に出資し、アクアイグニス多気株式会社については、ハウスでイチゴ等を生産し、アクアイグニス多気にてイチゴ狩りや施設店舗でケーキ等の商品として提供することで地域農産物の付加価値向上を目指す事業に出資する。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2019/10/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2019年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.8)	(1.5)	(1.5)	(0.2)		(0.3)	(0.5)	(4.2)	(0.1)	
同(既存店)	(2.0)	(0.1)	(0.0)	(3.6)	(2.3)		(1.2)	(2.3)	(6.1)	(1.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466 (3.2)	60,175 (0.5)	14,484 (7.9)	18,272 (0.8)	13,282 (2.0)	15,884 (9.2)	4,323 (7.6)	4,880 (0.8)	5,190 (5.5)	4,343 (9.2)	6,351 (12.5)
うち乗用車販売台数(台)	53,382 (3.9)	53,322 (0.1)	12,739 (8.0)	16,040 (1.6)	11,646 (2.0)	13,685 (6.3)	3,814 (7.7)	4,285 (1.0)	4,474 (2.5)	3,663 (4.7)	5,548 (10.8)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027 (7.7)	41,157 (2.8)	9,536 (2.3)	12,304 (3.2)	9,884 (8.1)	10,828 (10.8)	3,223 (13.9)	3,405 (2.0)	3,491 (5.8)	3,119 (14.0)	4,218 (12.9)
うち乗用車販売台数(台)	32,011 (8.1)	32,501 (1.5)	7,184 (2.1)	9,828 (5.8)	7,745 (7.3)	8,672 (13.2)	2,518 (13.4)	2,616 (3.2)	2,774 (6.7)	2,521 (19.0)	3,377 (14.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347 (1.9)	10,616 (2.6)	2,680 (2.8)	2,151 (0.1)	2,770 (2.7)		959 (32.1)	978 (11.0)	819 (10.3)	747 (34.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319 (10.6)	8,835 (6.2)	2,321 (11.7)	2,035 (2.9)	2,166 (13.0)		791 (25.0)	648 (1.7)	791 (10.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.71	1.74	1.71		1.70	1.68	1.68	1.64	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.44	2.47	2.44		2.36	2.33	2.47	2.36	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929 (5.0)	91,910 (3.4)	22,647 (1.9)	23,780 (1.8)	22,032 (1.7)		7,158 (1.9)	7,061 (9.0)	7,573 (0.2)	6,862 (10.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.0)	(0.1)		(3.6)	(3.6)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(1.8)	(1.9)	(0.4)	(0.6)		(2.9)	(4.1)	(1.5)		
所定外労働時間(同)	(8.7)	(5.2)	(7.8)	(0.6)	(2.2)		(2.6)	(0.8)	(0.9)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(1.0)	(0.2)	(0.5)	(0.4)		(0.2)	(0.3)	(0.3)		
鉱工業生産指数	(2.1)	(3.6)	(5.4)	(2.3)	(2.3)		(2.0)	(3.3)	(7.5)		
	-	-	< 3.8>	< 3.9>	< 1.8>		< 3.7>	< 2.3>	< 4.3>		
生産者製品在庫指数	(0.9)	(2.5)	(1.2)	(1.0)	(1.7)		(0.1)	(4.3)	(4.3)		
	-	-	< 1.5>	< 0.7>	< 0.8>		< 0.2>	< 3.3>	< 0.2>		
企業倒産件数(件)	100	67	22	12	21	12	6	7	6	3	3
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(33)	(18)	(0)	(5)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283 (73.5)	925 (27.9)	284 (18.2)	166 (1.3)	169 (29.9)		43 (47.9)	61 (4.4)	43 (26.7)	32 (28.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	622,476	934,412	256,926	186,996	198,697		62,002	73,888	57,788	41,833	
輸出(百万円)	803,912 (3.2)	858,926 (6.8)	221,398 (8.3)	238,942 (15.0)	215,361 (3.6)		68,350 (12.1)	67,189 (1.3)	76,901 (4.6)	89,387 (26.5)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602 (0.8)	836,407 (4.2)	221,256 (8.3)	223,322 (11.4)	201,636 (0.7)		67,987 (3.3)	60,406 (11.1)	70,202 (4.5)	65,787 (6.9)	
輸入(百万円)	1,426,388 (20.1)	1,793,338 (25.7)	478,324 (22.9)	425,938 (0.4)	414,057 (0.1)		130,352 (15.8)	141,077 (6.4)	134,689 (9.3)	131,220 (31.0)	
公共工事請負金額(億円)	2,111 (7.9)	2,170 (2.8)	382 (9.8)	329 (8.3)	516 (40.5)	585 (5.3)	86 (58.3)	147 (13.9)	234 (11.3)	138 (30.7)	213 (2.2)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(1.2)	(0.3)	(0.7)		(0.7)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(1.1)	(0.7)	(0.8)		(1.0)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2019年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.1)	(2.4)	(1.6)		(1.1)	(1.5)	(4.3)	(0.5)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(1.2)	(2.2)	(0.8)		(0.1)	(0.5)	(4.8)	(0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	23,157 (2.6)	20,876 (11.8)	23,345 (1.5)		8,989 (16.0)	8,113 (3.8)	7,801 (0.4)	6,878 (18.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.93	1.95	1.94		1.94	1.91	1.91	1.90	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.93	2.97	2.97		2.93	2.96	2.88	2.87	
鉱工業生産指数	(5.3)	(0.2)	(2.4)	(1.0)	(0.9)		(1.0)	(4.1)	(1.8)	(3.2)	
	-	-	< 0.6>	< 0.8>	< 2.7>		< 5.1>	< 7.8>	< 1.1>	< 1.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	211	172	184	201	59	72	81	56	64
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(11)	(35)	(31)	(1)	(16)	(0)	(12)	(8)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,666	20,698	20,276		4,957	7,464	7,409	7,406	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	44,466 (1.4)	43,327 (3.5)	42,561 (0.5)		13,065 (1.9)	14,375 (4.0)	14,851 (3.2)	14,849 (6.2)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	24,800 (15.7)	22,629 (2.5)	22,285 (3.3)		8,109 (5.7)	6,911 (1.1)	7,442 (3.7)	7,443 (9.3)	

各指標における直近の数値